

サステナブル・シグナル:

日本の観点から見る
個人投資家の関心と優先事項

Morgan Stanley サステナブル投資研究所 (Institute for Sustainable Investing) の最新の「サステナブル・シグナル」調査によれば、日本においてはサステナブル投資の需要が増加する兆候が示されています。日本で行ったアンケートに答えた個人投資家のうち半数超 (56%) がサステナブル投資に関心を持ち、更に29%が2024年にサステナブル投資への配分を増やす予定だと回答しています。

日本の個人投資家は、社会や環境へのインパクト (回答者のそれぞれ74%、72%) を進展させることよりも投資収益の最大化 (83%) を優先する、とアンケートの結果が示すものの、回答者の多くは、両方を同時に達成できるとも考えています。サステナビリティと経済的利益は相反する (トレードオフ) と答えたのは、米国とヨーロッパでは65%以上だったのに対して、日本ではわずか42%でした。さらに、米国やヨーロッパでの調査と同様に、日本の個人投資家の80%以上が、企業は環境や社会問題に取り組むべきだと回答しています。

80%+

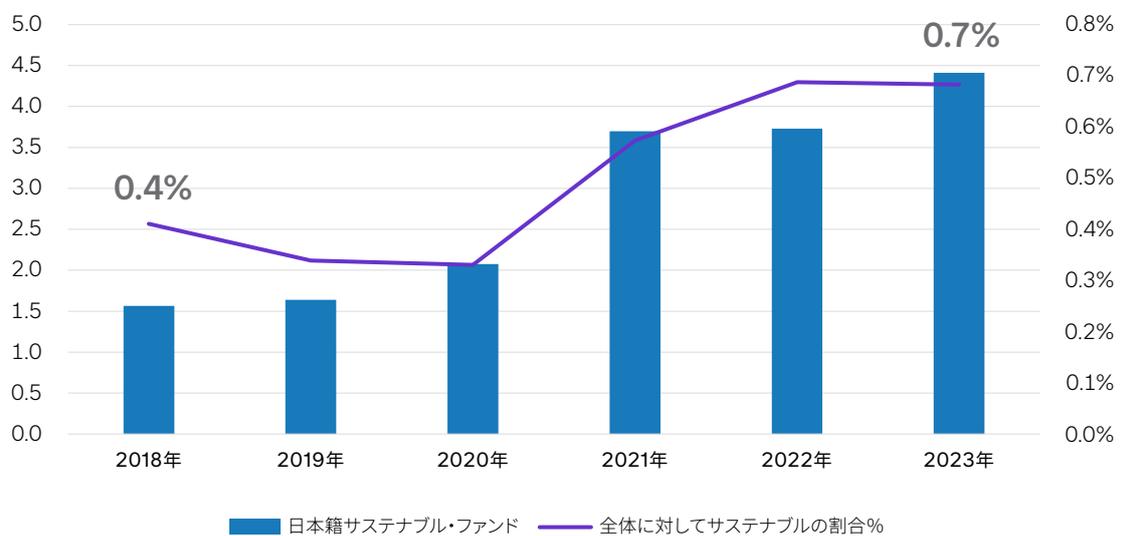
米国やヨーロッパでの調査と同様に、日本の個人投資家の80%以上が、企業は環境や社会問題に取り組むべきだと回答しています。

日本の個人投資家の多くは、投資収益の最大化と社会や環境へのインパクトの進展を同時に達成できると考えています。

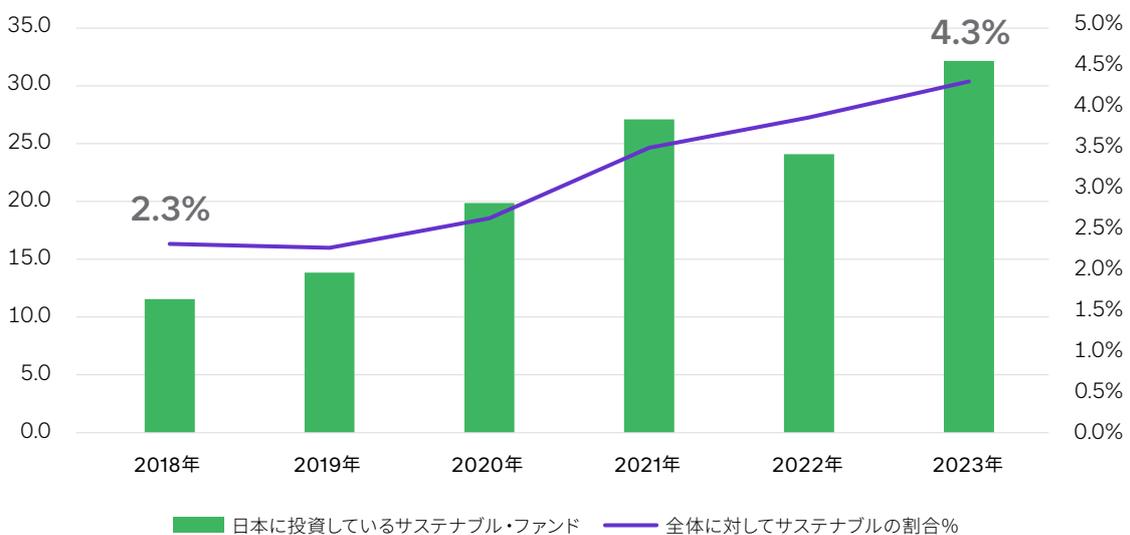
このような調査結果は、日本籍のサステナブル・ファンドの運用資産残高(AUM)が約45億ドル、国内で投資されているサステナブル・ファンドのAUMが約320億ドルと、日本においてサステナブル・ファンドのAUMが上昇傾向にあることで裏打ちされます。



日本籍サステナブル・ファンド AUM (USDbn)



日本に投資しているサステナブル・ファンド AUM (USDbn)



出所: 2024年2月9日付 Morningstar データ

しかし、個人投資家の80%以上がサステナブル投資に関心を持ち、2023年度のサステナブル・ファンドのAUMが3兆ドルに達したヨーロッパや3,300億ドルの米国に比べると、日本はまだこれからです。

では、日本のサステナブル投資を更に推進し、投資家の需要に応えていくためには、どのような契機があるのでしょうか。

データの品質改善と透明性

日本の個人投資家にとって、サステナブル投資への最大の壁となっているのが、開示データの信頼性と透明性の欠如ですが、この状況には変化の兆しが見え始めています。金融庁（FSA）は、日本の上場企業を含む有価証券報告書を提出する企業に対し、2023年3月から年次の有価証券報告書でサステナビリティ関連情報を開示するよう義務付けました。さらに、2024年3月に発行予定の、サステナビリティ基準委員会（SSBJ）によるサステナビリティ報告基準の草案では、日本の

企業にESG情報開示を改善するよう奨励しており、最終版は遅くとも2025年3月までには発行される予定です。これにより、投資家は市場、業界に関わらず、一貫性があり比較可能なESG関連の開示情報にアクセスしやすくなります。これは、アセット・マネージャーがサステナブル投資戦略を採用するさらなる根拠となるかもしれません。

サステナブル投資商品の増加

14兆ドルにのぼる日本の家計金融資産を貯蓄から投資に振り向ける政府の積極的な資産運用戦略¹も、サステナブル投資を後押しすると考えられます。日本の家計は平均して、資産の半分以上を現金・預金²に残しており、米国の13%や欧州の35%に比べて非常に高い割合となっています。日本政府はそのような現状を変えるべく、家計の資産をより投資商品に配分するよう施策を打っています。その施策の一環として、日本投資信託協会は、ESG投資信託やETFなどの新しいESG投資商品を、新NISA（少額投資非課税制度³）の運用商品リストに含めることを発表しました。

現在の課題は、個人税制優遇措置の対象となっている2,000以上の商品⁴のうち、ESG関連投資商品は80程度に過ぎないことです。サステナブル投資に興味を持っている日本の個人投資家も商品数の少なさを感じており、44%がポートフォリオに沿った商品の少なさについて言及しています。

今後関連商品を増やそうと検討しているアセット・マネージャーに向けて、本アンケートは、サステナブル投資に関心がある日本の個人投資家の間で最も人気の高かったテーマは“気候変動対策”や“ヘルスケア”、“循環経済（サーキュラーエコノミー）”だと示唆しています。既存のサステナブル・ファンドの分析をしたところ、気候変動関連の商品は既に十分に取り扱われているようですが、ヘルスケア関連のテーマの商品には更なる投資の可能性があるかもしれません。

また、国を挙げてのグリーン・トランスフォーメーション・プラン⁵では、約1兆ドルの官民投資のコミットメントを前提にしていますが、そのうち80%は民間セクターで賄う前提になっているため、気候変動対策関連の金融商品の需要はますます高まると期待されます。

¹ 金融システム審議会資本市場規制及び資産運用タスクフォースに関する作業部会に関する [FSA 報告書](#)

² 2023年12月20日に公開された日銀の“[Basic Figures – Flow of Funds for the Third Quarter of 2023](#)” レポート。

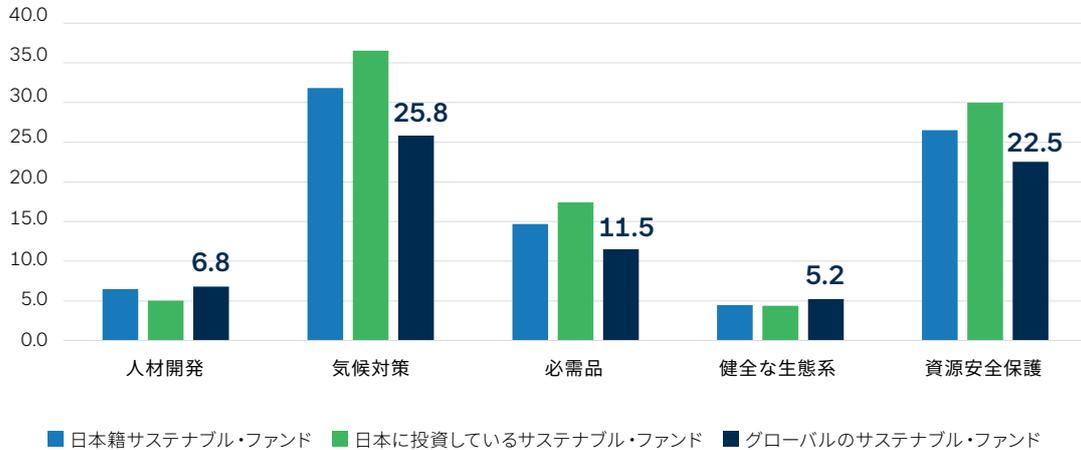
³ NISAとは、個人投資家による投資を促進するための、拡大された免税投資ビークルを指します。

⁴ NISA対象商品の最終更新日は、ミューチュアルファンドについては2024年2月9日、ETF、REITS等については2024年1月18日です。

⁵ グリーン・トランスフォーメーション実現の基本方針の概要：https://www.meti.go.jp/english/press/2023/pdf/0210_003b.pdf

株式ファンドが投資するサステナビリティ・テーマ

テーマに関わるポートフォリオの平均%



出所：Morgan Stanley Institute for Sustainable Investing, “Sustainable Signals: Understanding Individual Investors’ Interests and Priorities” (2024年1月26日付データ)

サステナブル投資についての投資家への情報提供

これまで見てきたように、投資利益を増やすことが日本の個人投資家にとっては最優先事項ではあるものの、多くの投資家が同時に社会および環境へのインパクトを進展させることができると考えています。一方で、本アンケートでは個人投資家が、実際どのようにサステナブル投資を行えばよいのかというガイダンスを求めていることがわかりました。サステナブル投資に関心のある日本の個人投資家のうち半数以上が、サステナブル投資の始め方がわからない (53%)、サステナブル

インパクトを評価する術がない (56%)、さらに、3分の1以上がファイナンシャルアドバイスが欠けていると回答しています。

日本のファイナンシャル・アドバイザーとアセット・マネージャーにとっては、サステナブル投資に関する専門知識をアップグレードし、クライアントの教育、またニーズをより深く理解し、投資目的やゴールに合った多様な商品を案内できる絶好の機会といえます。

日本の個人投資家による投資ニーズに合致しうる契機：

- ISSB/SSBJ基準に沿った企業開示によるデータの品質改善
- 政府による施策を通じて戦略による新NISAで14兆ドルにのぼる家計資産を貯蓄から投資へと誘導。また、日本投資信託協会による新NISAでのESG関連商品の増加
- トランジションファイナンスが必要な業界への投資機会を増やすためにも、投資家のニーズに沿ったサステナブル商品開発の増加
- 投資家によりよい情報や教育を提供するための、ファイナンシャル・アドバイザーとアセット・マネージャーのサステナブル投資に関する専門知識の底上げ

ディスクロージャー

本資料は情報提供のみを目的として2024年2月に発行されたものであり、証券
その他金融商品の売買やトレーディング戦略への参加を募るためのものではありません。
本資料は個別の投資アドバイスを提供するものではありません。
本資料は読者個人の資金状況や投資目的を考慮することなく書かれたものです。
本資料において議論された証券は、すべての投資家にとって適切とは限りま
せん。本資料において議論された証券の取引または保有によって、必ずしも利益
が発生するとは限りません。モルガン・スタンレーは、各投資家がそれぞれ独自
に個別の投資および戦略について評価を行い、ファイナンシャル・アドバイザーに
助言を求めることを推奨いたします。

本資料には将来の見通しに関する記述が含まれていますが、それらが実現する
ことを保証するものではありません。過去のパフォーマンスは将来の結果を保証
するものではなく、将来のパフォーマンスを示唆するものでもありません。

本資料に含まれている情報は複数の情報源からのデータに基づくものですが、
モルガン・スタンレーは社外を情報源とするデータの正確性や完全性について
何らの表明も行いません。

モルガン・スタンレーは信頼できる包括的情報を使用するよう万全を期しており
ますが、その正確性や完全性について保証するものではありません。本資料に
おける見解や情報に変更されることがあっても、当社はその旨を読者に伝える
義務を有していません。

単一セクターに対する投資については、その範囲の狭さゆえに、多数のセクター
や企業に対する分散投資に比べてボラティリティが高くなる傾向があります。

環境・社会・ガバナンス（「ESG」）を意識した投資を主な構成要素とするポート
フォリオのリターンは、より分散されたポートフォリオや投資効果のみに基づい
て選定されたポートフォリオに比べて、低くなる可能性も高くなる可能性もあ
ります。ESG基準によって一部の投資が除外されるため、そのような基準を採用
していない投資家と比較して、活用できる投資機会や市場トレンドが少なくなる
可能性があります。分散投資によって、金融市場が下落している状況において
利益が保証される、または損失が防止されることはありません。

「Sustainable Investing Summit」におけるゲストスピーカーは、
Morgan Stanley & Co. LLCまたはMorgan Stanley Smith Barney LLC
（「モルガン・スタンレー」）の従業員・関係者ではありません。ゲストスピーカ
ーの見解は、各ゲストスピーカー独自のものであり、必ずしもモルガン・スタン
レーの見解を反映してはいません。

本資料に含まれている情報は複数の情報源からのデータに基づくものですが、
モルガン・スタンレーは社外を情報源とするデータの正確性や完全性について
何らの表明も行いません。本資料に含まれている第三者への言及について
は、モルガン・スタンレーが当該団体の便宜をはかる、または当該団体を推薦
することを意味するものではありません。第三者ウェブサイト上の情報、または
読者側での当該サイトの使用または使用不能について、モルガン・スタンレーは
責任を有しておらず、その正確性や完全性について保証するものでもあり
ません。第三者ウェブサイトにおける利用条件やプライバシーポリシーは、
モルガン・スタンレーのウェブサイトを使用する際の利用条件やプライバシー
ポリシーとは異なる場合があります。第三者によって書かれた文章における
見解は、当該著者独自のものであり、必ずしもモルガン・スタンレーの見解を
反映してはいません。第三者のウェブサイトまたは出版物により提供された情報
およびデータは、当該文章が書かれた時点のものであり、通知なく変更される
場合があります。